

第2回(仮称)あおもりICT利活用推進プラン検討委員会(検討資料のポイント)

【(仮称)あおもりICT利活用推進プラン策定の趣旨】

- 次期青森県基本計画が掲げる青森県のめざす姿の実現に向けて、本県を取り巻く社会環境や課題、ICTの動向などを踏まえ、本県におけるICT利活用の基本的な姿勢を示すとともに、今後5年間のICT利活用に当たっての基本的な考え方と方向性や、同期間内で取り組むべき主な施策を示す。
- 今やあらゆる領域にICTが深く関わっており、もはやICTなくしては私たちの生活は成り立たない状況にあり、生活をより豊かにするためには、今まで以上に賢くICTを利活用することが必要。
- 人口減少が進む中にあっても、これまでの取組により、本県の強みである農林水産分野や観光分野は成長を続け、「経済を回す」仕組みづくりが着実に成果をあげるとともに、課題である県民の健康づくりなどについても、明るい兆しが見えてきている環境下で、よりアグレッシブにICTを利活用することで今まで以上に明るい未来の獲得を目指し、チャレンジを続けていくことが必要。
- IoTやAIなどの「第4次産業革命」が進む中、まさに時代の転換点とも言える急激な環境変化に対応するためのICT利活用推進に関するプランを策定。

1 計画の性格

- (1) ICT利活用の推進のために県内の官民全体で共有すべき指針
- (2) 「青森県基本計画」を踏まえたICT分野の個別計画
- (3) 「官民データ活用推進基本法」に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」としての位置付け

2 計画の推進期間

- 2019(平成31)年度から2023年度までの5年間
- ICTの進展や社会情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて計画内容や推進期間の見直しを検討

3 計画の構成

青森県基本計画が掲げる青森県のめざす姿の実現に向けた取組を下支えするため、以下のとおり4つの基本方針を柱として、ICTが効果的に利活用されるための施策を推進する。

- (1) 「安全・安心、健康」を支えるICT
- (2) 「産業・雇用」を支えるICT
- (3) 行政経営を支えるICT(官民データ活用)
- (4) ICT利活用を支える基盤の整備、人財の育成・確保

4 青森県の固有の課題・青森県を取り巻く社会情勢を意識した施策を展開

- 全国平均を上回るスピードで進行する人口減少への対応
- 労働力不足への対応(労働力確保・生産性向上)
- 2025年以降の超高齢化時代を見据えた対応
- 平均寿命の延伸への対応
- 経済のグローバル化の進展への対応

- 2020年 … ・「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」開催
 - ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界文化遺産登録決定（想定）
 - ・東北新幹線新青森駅開業 10年
- 2021年 … ・東日本大震災から 10年
 - ・県政 150周年
- 2025年 … ・「第 80 回国民スポーツ大会（現：国民体育大会）」本県開催

5 4つの基本方針・施策・取組の方向性

（1）「安全・安心、健康」を支えるICT

[ICTの利活用に向けた主な施策]

- ① 健康・長生きで安心して暮らせる環境づくりの推進
- ② 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進
- ③ 自然との共生や低炭素・循環による持続可能な地域社会づくりの推進
- ④ 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくりの推進

[取組の方向性]

- ① 健康・長生きで安心して暮らせる環境づくりの推進
 - ・ オンライン服薬指導や遠隔医療システムの導入の検討
 - ・ 最新の携帯情報端末を使った迅速・機動的な救急医療体制の構築の検討
 - ・ ICTによる買い物支援や見守り
 - ・ 情報バリアフリー環境の整備
 - ・ ロボット技術の活用による介護負担の軽減
 - ・ 地域の医療機関や介護施設の間での効果的な情報共有や地域を超えたデータ共有による最適な健康管理・診療・介護サービスの実現
 - ・ SNSを活用した自殺・いじめ相談体制の構築に向けた取組の推進
- ② 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進
 - ・ ICTを効果的に利活用した婚活から子育てまでの適時適切な情報発信
 - ・ 小児科医療における遠隔相談
 - ・ テレワークの普及
- ③ 自然との共生や低炭素・循環による持続可能な地域社会づくりの推進
 - ・ スマートコミュニティ等の構築
 - ・ 再生可能エネルギーの地産地消
 - ・ 未利用エネルギーの活用促進
- ④ 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくりの推進
 - ・ 災害発生時の迅速・確実な情報共有や伝達する手段を確保するための情報通信基盤の整備
 - ・ 地域交通ネットワークの構築・維持
 - ・ ICTを利活用した犯罪の未然防止や交通安全の抑制、消費生活の安全・安心の確保
 - ・ ソーシャルメディアなどのICTプラットフォームを介した地域内で住民同士が助け合う関係の構築

（2）「産業・雇用」を支えるICT

[ICTの利活用に向けた主な施策]

- ① 消費動向を見据えた販売戦略の展開
- ② 魅力あるコンテンツづくりと戦略的な情報発信の推進

- ③ 誘客促進のための受入環境の整備
- ④ 地域資源を生かした産業の創出・育成・継承の推進
- ⑤ 働きやすさや収益性を高める生産性向上対策の強化

[取組の方向性]

① 消費動向を見据えた販売戦略の展開

- ・ マスメディアやSNS等の様々な媒体を活用した農産物の安全・安心情報や観光資源の魅力など青森ファンを増やすための効果的な情報発信
- ・ ICTを利活用した新商品開発などの創造的な取組を進め、県産品の総合イメージの強化や販路拡大の推進に寄与

② 魅力あるコンテンツづくりと戦略的な情報発信の推進

- ・ ビッグデータを活用した観光客の動向等の調査・分析を行い、国・地域・年代等それぞれの特性や嗜好等に応じた着地型商品の開発等の観光コンテンツづくりや戦略的な情報発信、強力な誘客宣伝を展開
- ・ 交流人口を増加させるため、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）といった先端技術を活用したバーチャル体験やツーリズムなどの観光コンテンツづくりを推進し、リアルとバーチャルの双方を視野に入れた需要の掘り起こしに寄与

③ 誘客促進のための受入環境の整備

- ・ 2020年の「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」開催や「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録決定（想定）に伴う外国人観光客の増加に対応するための無料Wi-Fi環境の整備や利用手続の簡素化、SIMカード・モバイルWi-Fiルーターとの相互補完利用の推進
- ・ 交通機関や観光施設における多言語翻訳システムの導入や電子決済（スマートフォン決済）サービスの充実
- ・ 個人のニーズに合わせた観光情報の配信等の最適なサービス提供基盤の社会実装化の推進
- ・ ICTの導入・利活用による観光産業の生産性や収益性の向上、競争力の強化

④ 地域資源を生かした産業の創出・育成・継承の推進

- ・ 様々な産業や業種などにデジタル技術や新たなICTを活用する「×Technology（技術）：X-Tech」（クロステック・エクステック）の推進（Health Tech、Agri Tech、Ed Tech、Fin Tech等）
- ・ IoTの進展による大量のデジタルデータをAIによって分析し、業務処理の効率化、生産活動や経営全般に係る予測精度の向上などに活用
- ・ IoTやAI、ロボット（RPA）、ブロックチェーンなどの最先端技術を始めとするICTを積極的に導入し、シェアリングエコノミーなどの新たな産業やサービスの創出を推進
- ・ 県内中小・小規模企業のICT化を促進するとともに、企業経営に関する新たなICTの動向や様々なトピックなどに関する情報提供を行い、健全な経営に向けた支援策を推進
- ・ 後継者不足が課題となっている農業分野や中小・小規模企業で、高度なりんご剪定技術などの個人が持つ知見（暗黙知）をデータベース化により「見える化」し、知の共有を進めて事業活動の「質」を高め、生み出す付加価値を増やし、労働力不足を補うといった「知のシェアリング」を進めることにより効果的な事業承継の取組を推進

⑤ 働きやすさや収益性を高める生産性向上対策の強化

- ・ テレワークやスキルシェアなどICTを活用したサービス・ソリューションを最大限に活用した「働き方改革」や「子育て支援」を官民一体で推進
- ・ 仕事と休暇を両立する新しい働き方である「ワーケーション（仕事（ワーク）と休暇（バケ

ーション)を組み合わせた造語)のような創造的な働き方の実現には本県のような地方を活用することが有効であるため、遊休施設等を利活用し、作業と打合せのための簡易オフィスや通信環境の整備、体験会の開催などに取り組み、交流人口の拡大に寄与

- 本県の基幹産業である農林水産業の労働力不足に対応するため、IoTやAI、ドローンなどのICTの導入・利活用を積極的に推進
- 安全・安心で高品質な農林水産物の生産管理技術や低コスト・省力技術の開発・普及、競争力の高い優良品種等の改良、資源管理型漁業やつくり育てる漁業の推進などの「スマート農業」の推進

(3) 行政経営を支えるICT(官民データ活用)

[ICTの利活用に向けた主な施策]

- ① 庁内情報システムの全体最適化の促進
- ② 行政手続におけるICT利用の促進(オンライン化原則)
- ③ 官民データの容易な利用の促進(オープンデータの推進)
- ④ 個人番号カードの普及・利活用の促進(マイナンバーカード普及・活用)
- ⑤ 利用の機会等の格差是正(デジタルデバイド対策等)
- ⑥ 規格の整備及び互換性の確保(システム改革、BPR、自治体クラウド)

[取組の方向性]

- ① 庁内情報システムの全体最適化の促進
 - 情報システムのサーバ統合やクラウド化等を実施することにより、庁内情報システムの全体最適化を推進
- ② 行政手続におけるICT利用の促進(オンライン化原則)
 - 官民データ利活用に向けた行政手続等におけるオンライン化の原則、それに伴う情報システム改革・業務の見直し(BPR)を推進
 - 住民や職員等の利用者側におけるオンライン化の利用を促進
- ③ 官民データの容易な利用の促進(オープンデータの推進)
 - オープンデータ化を進める活動の中核となる人財を育成しながら、活動する個人や団体同士をネットワーク化するほか、活動の基盤となる団体の立ち上げを支援
- ④ 個人番号カードの普及・利活用の促進(マイナンバーカード普及・活用)
 - マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの普及促進に向けた取組を推進
- ⑤ 利用の機会等の格差是正(デジタルデバイド対策等)
 - 地理的な制約、年齢、身体的な条件その他の要因に基づく情報通信技術の利用の機会や活用のための能力における格差の是正を図るための取組を推進
- ⑥ 規格の整備及び互換性の確保(システム改革、BPR、自治体クラウド)
 - 行政サービスの利便性の向上や行政運営の効率化を図るため、総合的なデジタル化や業務の見直し(BPR)、情報システムの改革を推進
 - 情報システムのクラウド化の促進、情報システムの運用経費の削減、セキュリティ水準の向上、災害時における業務継続性の確保
 - 県内における各種データの標準化(共通語彙基盤、文字情報基盤、地域情報プラットフォーム標準仕様、中間標準レイアウト仕様への準拠等)を促進

(4) ICT利活用を支える基盤の整備、人財の育成・確保

[ICTの利活用に向けた主な施策]

- ① 教育現場を支える情報通信基盤の整備
- ② 県民の生活を支える情報通信基盤の整備
- ③ 情報セキュリティ対策の強化
- ④ あおもりの未来をつくる人財の育成
- ⑤ あおもりの今をつくる人財の育成

[取組の方向性]

① 教育現場を支える情報通信基盤の整備

- 教育現場におけるW i - F iなどのICTインフラの整備や、クラウド技術を活用した教員の業務効率化、アダプティブな学習指導を推進
- e-ラーニングやテレビ会議システムを活用した交流授業を推進

② 県民の生活を支える情報通信基盤の整備

- 2020年までの社会実装を目指す5Gやそのバックボーンとしての役割を担う光ファイバ等のICTインフラの整備を推進
- 防災拠点等における公衆無線LAN環境を整えることにより、地方公共団体の重要な任務である災害対応の強化に寄与
- 通信デバイスや通信インフラと並んで、地方公共団体や大学、中小・小規模企業の情報システム等のIPv6対応を進め、IoT・AI時代の通信環境を整備

③ 情報セキュリティ対策の強化

- 巧妙化・複合化するサイバー攻撃に対し、実践的な対応能力を持つセキュリティ人財を育成
- セキュアな公衆無線LAN環境を整備するなど、国、市町村、企業・団体等と連携・協力しながら、引き続き情報セキュリティ対策を強化

④ あおもりの未来をつくる人財の育成

- 学校におけるタブレット端末、電子黒板やデジタル教材などを活用した授業を推進し、児童生徒の理解力の向上に寄与
- ICTを利活用した授業や児童生徒への情報モラル教育が行えるよう研修の充実などにより教員の指導力向上に寄与
- 2020年度からの初等中等教育におけるプログラミング教育の本格導入を見据え、プログラミング等を発展的に学べる取組を行うなど、本格的なIoT・AI時代に向けて、単にプログラミング等のICTに関する技術・技能を持つだけでなく、新たな就業構造に対応しうる「21世紀型スキル」を身につけた人財の育成

⑤ あおもりの今をつくる人財の育成

- 「人生100年時代」において、本格的なIoT・AI時代の就業構造の転換に対応したデータサイエンティストなどのビッグデータやAIを扱う先端ICT人財の育成
- 子供から高齢者まで、ICTに関する学び合いやサポートの場を提供することや、社会人の学び直し(リカレント教育)、障害者との交流による小さい頃からの理解の促進により、世代を超えた新たな絆の構築に寄与
- 2025年に本県で開催される「第80回国民スポーツ大会(現:国民体育大会)」を見据え、ICTやセンサー技術などの最新技術を効果的に利活用した競技力の向上

6 計画の進行管理・推進体制

- (1) 「情報システム投資委員会」による評価
- (2) 「政策点検」によるP D C A管理
- (3) 「青森県電子自治体推進協議会」による共有
- (4) 「持続可能な開発目標（S D G s）」の視点

－以上－